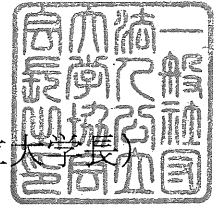




平成 25 年 11 月 19 日

文部科学大臣
下村 博文 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 木苗 直秀 (静岡県立大学長)



平成 26 年度高等教育関係予算に関する要請

ご承知のとおり、大学は「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供する」(教育基本法第 7 条)と定められ、公立大学は、地域に根差す大学として、地域の様々な課題解決を行う知的拠点としての役割を果たしてきています。

公立大学が設置団体である地方自治体との協力のもと、これらの機能をさらに強化していくために、平成 26 年度の高等教育関係予算の中で、特に重要な下記事業の確実な実施に向けて、ご高配を賜りますようお願いいたします。

○ 地域の大学の存在価値を高める「地（知）の拠点整備事業」

「大学 COC」とも呼ばれるこの事業は、平成 25 年度に 52 件が採択され、地方自治体との連携の中で特色あるプログラムがスタートしています。公立大学は、従前より自治体と連携し、地域コミュニティの中核として機能してきた実績を踏まえ、公立大学を対象とした唯一とも言える大学支援策である、大学 COC 事業の意義と必要性について、当初より高く評価して参りました。また、COC 事業に採択された公立大学はもちろん、次年度の採択を目指して、多くの公立大学が地域連携事業の強化を図っているところです。

公立大学が、全学一丸となって地域課題と向き合うことができるよう、平成 26 年度の予算において、引き続き大学 COC 事業を堅持し、予定通り残る採択も確実に実施して、この事業の意義と成果を十分に成就されることを切望いたします。

以上

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)について

① 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)

教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第1項に基づき政府が策定する教育振興に関する総合計画である第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)で教育行政の4つの基本的方向性に基づく8つの成果目標と30の基本施策を掲げ、「4つのビジョン、8のミッション、30のアクションとして体系的に整理し、COC機能を推進する高等教育機関への支援を明言している。

教育行政の4つの基本的方向性

1. 社会を生き抜く力の養成
2. 未来への飛躍を実現する人材の養成
3. 学びのセーフティネットの構築
4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

基本施策21 地域社会の中核となる高等教育機関(COC構想)の推進

【基本的考え方】

- 知的創造活動の拠点である大学等は、地域の中核的存在(Center of Community)である。これらの高等教育機関が有する様々な資源を活用して、地域が直面している様々な課題解決に取り組むことにより、教育研究機能の向上に資するとともに、地域の活性化にもつながることから、このような活動に対し、一層の支援を行う。

【主な取組】

21-1 COC構想を推進する高等教育機関への支援

- ・ 大学等は、教育研究を行うとともに、これらの成果を基にした公開講座の開催や産学官連携による産業振興、スポーツの推進、防災や環境保全、地域医療・公衆衛生、健康増進、過疎対策など、社会や地域における様々な課題解決に取り組んでおり、地域の再生・活性化に貢献している。

今後、地域の実情に応じて、学部学科や専門分野の枠を超えて、地域の高等教育機関が全学的に連携し、様々な資源を活用しながら地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行うことを支援することで、解決困難な地域の諸課題に対して、学生が課題解決に参画したりするなど、地域との相互交流を促進し、地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在(COC、Center of Community)としての機能強化を図る。

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)について

② 平成26年度概算要求の状況

大学改革実行プランや第2期教育振興基本計画等を踏まえ、文部科学省高等教育局大学振興課所管「地(知)の拠点整備事業」について、前年度と同規模の拠点数(50件)が新規採択可能となるよう、平成26年度概算要求において要求中。

地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)

1. 背景 <大学に対する期待>

- 地域の課題解決に応える教育研究を行ってほしい。
- 学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい。
- 教員個人のつながりから、大学が組織的に取り組む連携体制に発展させてほしい。

<大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

- ◎大学が地域の再生・活性化に貢献
- 大学が地域の課題をより直視 → 教育研究の活性化
- 学生が地域の課題解決に参画 → 学生の実践力育成

2. 事業のねらい

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、
→学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進
→各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進

3. 支援対象と目標

- ・自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学(短大・高専を含む)が対象(自治体・大学ともに、複数・単独があり得る)。
- ・学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組み、将来的に教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる。
- ・地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングや自治体・大学の協働による地域振興の取組を進める。

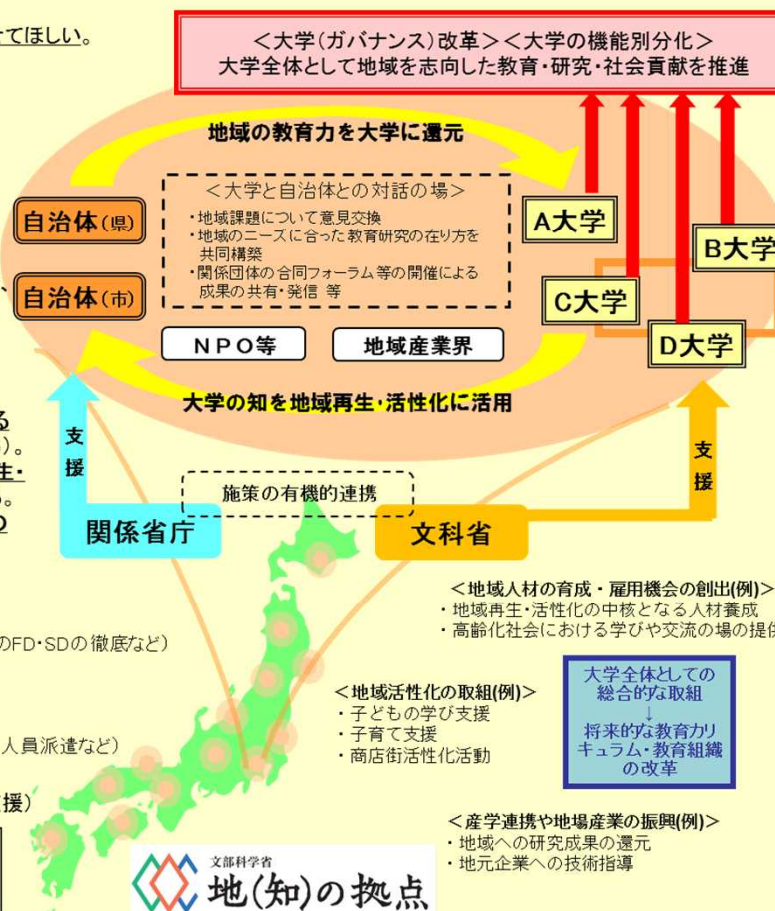
4. 支援条件

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など)
- ②大学の教育研究と一体となった取組(地域志向科目の全学必修化など)
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力(協定、対話の場の設定など)
- ④これまでの地域との連携の実績
- ⑤自治体からの支援の徹底 -マッチングファンド方式-(財政支援、土地貸与、人員派遣など)

5. 支援件数・金額 全国に地(知)の拠点を100形成(5年間の継続支援)

平成25年度継続支援 77,000千円×50件
平成26年度新規採択 45,000千円×50件

平成26年度要求・要望額 61億円(うち要望額 39億円)
(平成25年度予算額 23億円)



地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)について

(参考) 平成25年度採択状況

(1)申請・採択件数

申請区分	単独		共同		合計		
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	採択率
件数	299	48	20	4	319	52	16.3%

(2)設置形態別申請・採択大学等数

申請区分		単独		共同		合計	
		申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
大学	国立	48	20	3	2	51	22
	公立	51	11	7	3	58	14
	私立	164	14	16	1	180	15
	小計	263	45	26	6	289	51
短期大学	公立	2	0	6	1	8	1
	私立	22	2	10	0	32	2
	小計	24	2	16	1	40	3
高等専門学校	国立	12	1	1	1	13	2
	公立	0	0	0	0	0	0
	私立	0	0	0	0	0	0
	小計	12	1	1	1	13	2
合計	国立	60	21	4	3	64	24
	公立	53	11	13	4	66	15
	私立	186	16	26	1	212	17
	合計	299	48	43	8	342	56